

Connecting medical care
Connecting companies
Connecting health

医療をつなぐ
会社をつなげる
健康がつながる

MDVの思い

保有する診療データベースは実患者数で3,800万人を超え、当社事業は2025年に医療・健康情報を一元化するという目標に向けた取り組みを進めています。日本は既に超高齢化社会に突入しており、様々な課題解決に向け、国が推進する医療・介護・健康分野のネットワーク化やデータ活用に関する取り組みは、当社が創業以来取り組んできた「医療情報の一元化と有効活用」と合致しております。当社はこの取り組みを一層加速し、事業の拡大を図ってまいります。

MDVが創業した2003年8月、あるマンションの地下室で、岩崎（現 代表取締役社長）が浅見（現 専務取締役）に語った思いは少しも揺るぎません。

「僕は、患者や生活者のために、もっと医療情報を有効活用したほうが良いと思う。そんな環境が今後必要になってくる。それに、自分のカルテ情報は自分自身で管理すべきでしょう。自分自身の体のことが自分の手元に無いなんて、おかしいと思いませんか。浅見さん、医療業界の常識を変えるような会社を一緒につくりましょうよ」

当社は「医療を選択できる社会」を実現し、国民の生活の質（QOL）を向上させるために、科学的な根拠（エビデンス）に基づいた医療を後押ししてまいります。

代表取締役社長
岩崎 博之



メディカル・データ・ビジョン株式会社
〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル10階

会社概要

(2022年3月29日現在)

会社名	メディカル・データ・ビジョン株式会社
証券コード	3902
設立	2003年8月
資本金	9億9,266万1,739円（2021年12月末現在）
本社所在地	東京都千代田区神田美土代町7番地 住友不動産神田ビル10階
事業内容	●医療情報統合システムの開発、製作、販売、保守業務 ●各種医療データの分析、調査、コンサルティング業務 ●医療機関向け経営コンサルティング業務 ●各種医療データの運用及び提供サービス業務 ●ポータルサイトの企画、設計、開発、運営
従業員数	245名（連結 2021年12月末現在）

代表取締役社長	岩崎 博之
専務取締役	浅見 修二
取締役	柳澤 卓二
取締役	中村 正樹
取締役(社外)	香月 壯一
取締役(社外)	中村 隆夫
常勤監査役(社外)	高木 政秋
常勤監査役(社外)	五十嵐 敦
監査役(社外)	松本 保範
監査役	中川 治
監査役(社外)	濱田 清仁
執行役員	山本 康男
執行役員	小倉 健次
執行役員	永井 英夫
執行役員	鬼原 正博
執行役員	君塚 靖
執行役員	フィリップ・オヴァロ

MDVの思い	01
会社概要	02
2021年12月期連結決算について	
Q 今期の業績について	03
Q 来期の計画について	05
「カルテコ」ユーザーボイス	07
株式情報	10

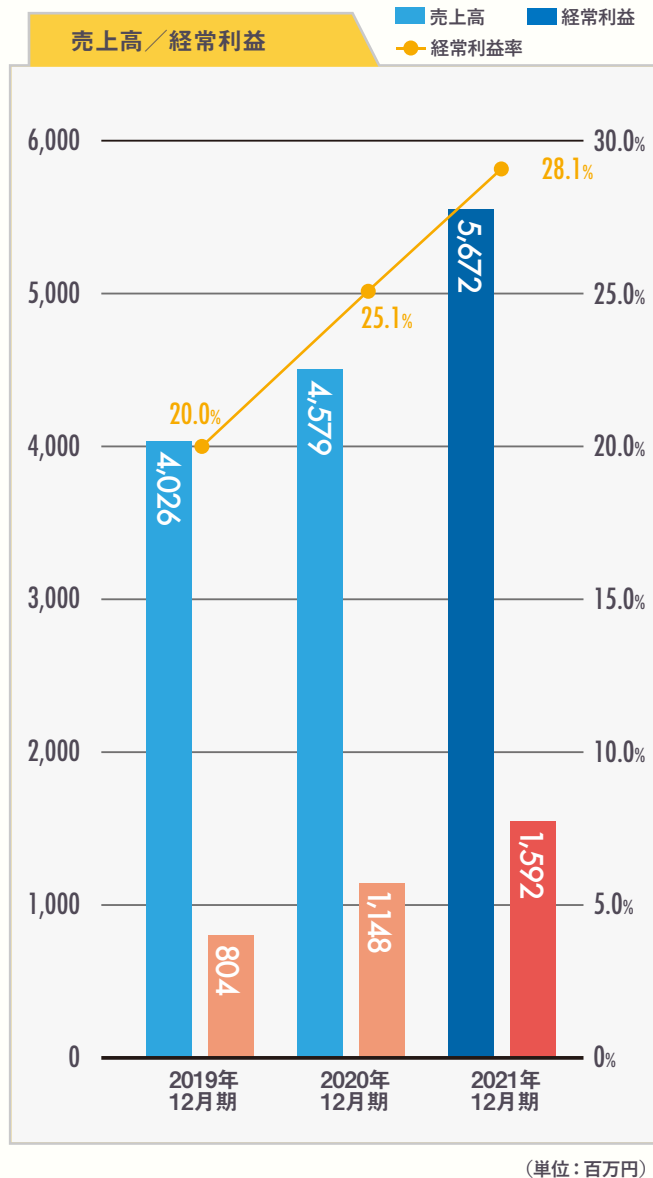
今期の業績についてお聞かせください

A 2021年12月期は、売上高5,672百万円（前期比23.9%増）、経常利益1,592百万円（同38.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,087百万円（同55.3%増）となり、それぞれ3期連続で過去最高を記録しました。配当について、当初一株当たり5.0円を予定していましたが、同0.6円増配し、同5.6円を実施いたします。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により企業の活動環境が大きく変化し、ニューノーマルへの適応が求められるなか、将来成長のための投資を積極的に実施しつつも、業績は力強く伸長しました。

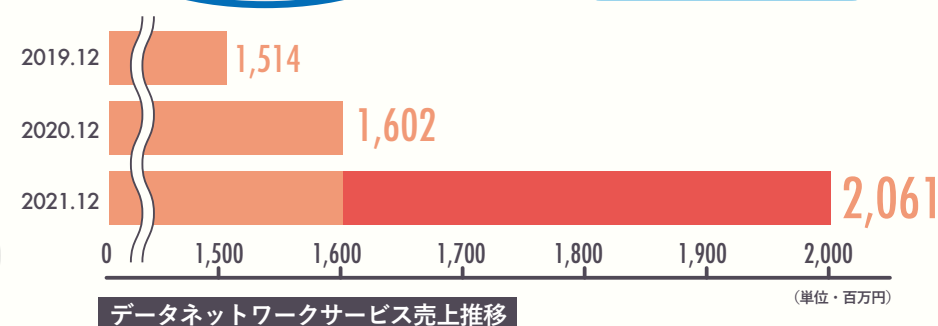
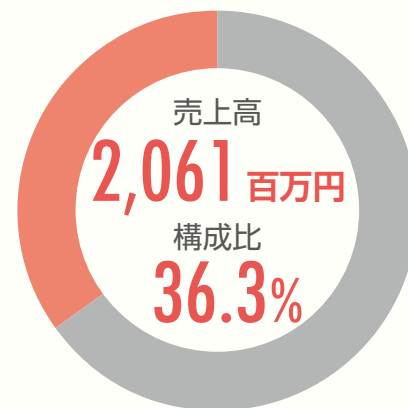
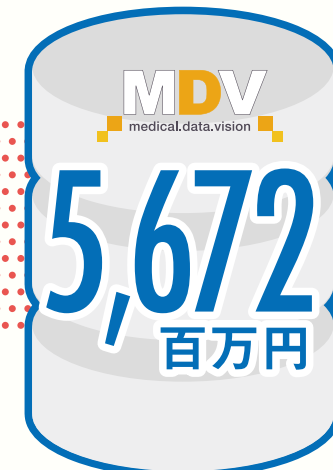
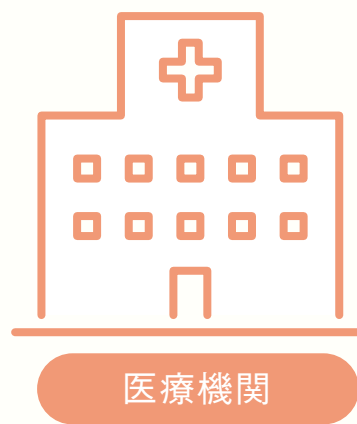
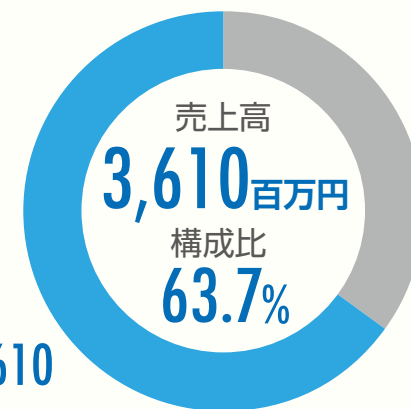
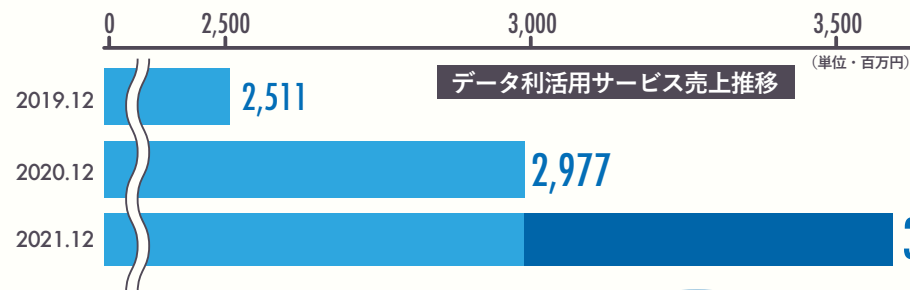
データ利活用サービスでは、製薬会社を中心に診療データ調査分析の需要が引き続き旺盛で売上を伸ばしたほか、顧客ニーズに合致した「MDV analyzer」の商品追加などが奏功しました。

データネットワークサービスでは、子会社Doctorbookがコロナ禍において的確にニーズをキャッチし、歯科医向けのオンラインセミナー配信などのオンラインサービスが引き続き売上を伸ばしました。同じく子会社システム ビー・アルファ（2020年10月子会社化）の連結効果もあり、売上が拡大しています。



データ利活用サービス

蓄積した医療・健康情報を活用し、各種分析サービスを提供



システム提供を通じて医療・健康情報を蓄積

データネットワークサービス



Question

来期の計画についてお聞かせください

A 2022年12月期の売上高は6,300百万円(前期比11.1%増)、経常利益は1,600百万円(同0.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,098百万円(同1.1%増)をそれぞれ見込んでいます。なお、配当は配当性向20%以上程度を目安とし、一株当たり6.0円を予定しています。

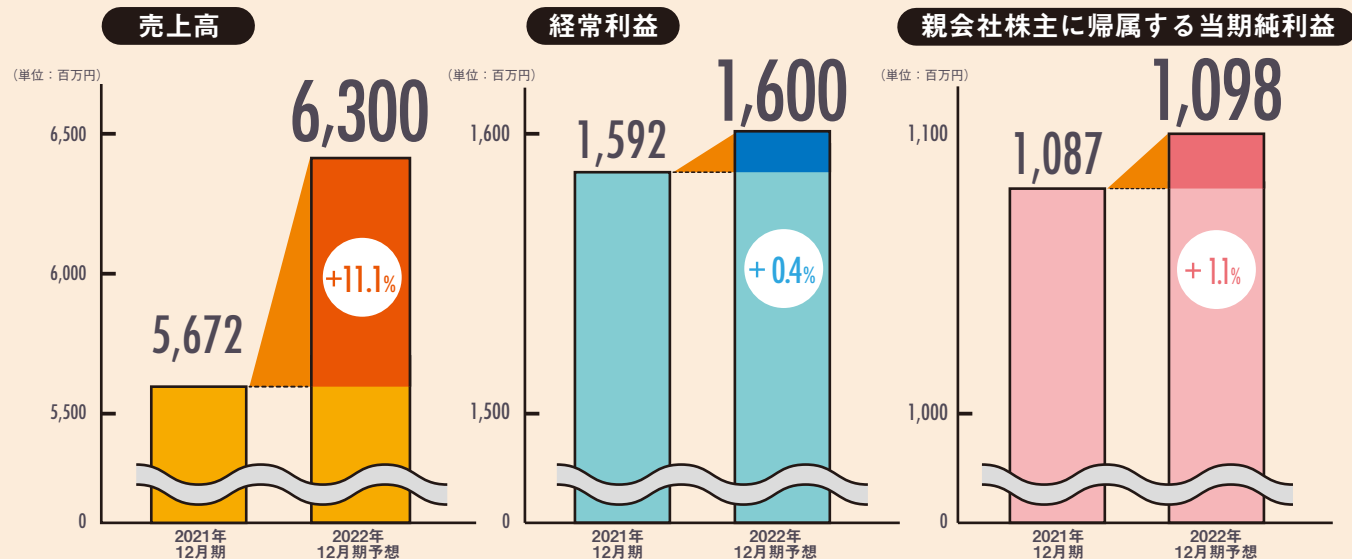
経常利益については前期実績並みの水準となりますが、将来の高い成長を実現するため、積極的な研究開発及び人的資源への投資をするためのものであり、積極的なチャレンジを継続してい

きます。

来期は、引き続き医療・健康情報の一元化を推進するとともに国内最大規模の診療データベース(さくらDB)を利活用した商品・サービス開発のための積極投資を継続し、MDVグループ間、外部企業との連携を強化します。子会社システム ビー・アルファでは、クラウド版健診システム「アルファサルース」の拡販により、PHRサービス「カルテコ」の普及促進と健診データの取得を進めます。診療データベースの利活用においては、海外製薬会社との交渉ノウハウなどを持つ新執行役員の採用により

海外への販売強化を図ります。またSBIグループとの連携強化を図り、当社の診療データを利活用した新しい保険商品の開発を目指します。また、「Society 5.0」の実現に向けて、HMV(Hyper Medical Vision)プラットフォームの利用を促進します。このプラットフォームを利用することで医療・健康情報を個人の同意/承諾のもとシームレスに関連サービスと情報連携することが可能となり、このプラットフォームに対応したサービスを順次リリースし、外部企業との連携を強化していきます。

2022年12月期の業績見通し



PHRサービス「カルテコ」で診療記録や健診結果を閲覧・管理

当社は、2015年6月から生活者が自身の医療・健康情報を把握できるPHRサービス「カルテコ」を提供しています。

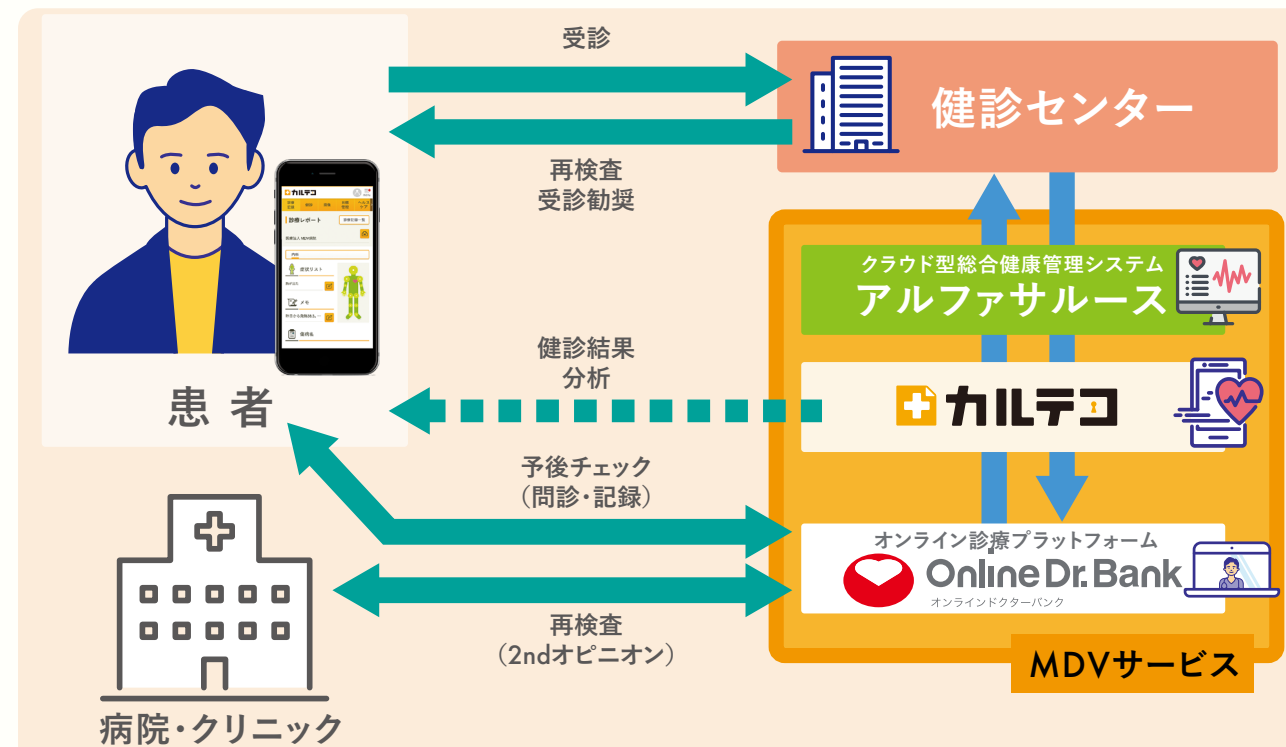
カルテコを中心に当社サービスを連携させ、PHRの普及促進と健診データを活用した疾病予防や早期発見のための取り組みを推進しています。



スマートフォンアプリ



WEBサイト



「カルテコ」ユーザーボイス 社会医療法人財団 董仙会 恵寿総合病院 神野理事長にインタビュー



社会医療法人財団 董仙会 恵寿総合病院 理事長

神野 正博

Kanno Masahiro

専門は消化器外科。金沢大学第二外科助手などを経て、92年に恵寿総合病院に外科部長に着任。93年に院長、95年に医療法人董仙会理事長に就任。全日本病院協会副会長、日本病院会常任理事、日本社会医療法人協議会副会長、日本専門医機構理事、厚生労働省で社会保障審議会医療部会委員、医師需給分科会委員、医師臨床研修部会員などを務める。

恵寿総合病院は、2017年9月からPHRサービス「カルテコ」が稼働、患者に診療情報・検査画像・健診結果の共有を開始しました。その後、2018年3月に胎児エコー画像、2020年1月に透析情報と、患者が閲覧できる情報の範囲を広げています。

「カルテコ」の活用により、患者と医療者が病気や健康に対して一緒になって向き合う「患者参加型医療」を推進、実現しています。

Q 国が検討しているPHRを中心とした医療データ活用本格化に先駆け、 恵寿総合病院でPHRシステムを導入した一番の理由を教えてください

国は2022年末に向けて構築を進めていますが、目論見どおり進むか、わかりません。しかし、患者さんに医療情報を返し、自身の責任で健康を管理することは、国の施策の進捗に関わらず必要であると考えています。

ですので、国の仕組みが完了するのを待つのではなく、自分たちで積極的にPHRを中心として、医療・介護・福祉など健康にかかわるサービスをつなげていくことが地域にとっても重要であると考え、導入を決定いたしました。

Q PHR導入を検討している病院の見学を全国から受け入れていらっしゃいますが、 どのようなことに関心を持っていますか

2つあり、セキュリティと費用です。

セキュリティについては、患者さん自身がPHRサービス上のデータを管理・活用する形ですので、患者さん自身で管理していただくこととなります。

費用については、病院にとってのインフラであり、BCP（事業継続計画）の観点においても必要なコストと考えています。エアコンや水道などといったインフラと同じであり、「カルテコ」で医療データを共有するために病院の外部のサーバーで医療データを保管していることで、万が一病院に何かがあったときでも医療データを閲覧することができる環境が構築できています、ということを見学にいらした病院にはお話ししています。

Q 「カルテコ」によって 患者さんと医療者の関係は変わりましたか。

「カルテコ」の活用により、患者さんと医療者のコミュニケーションを促進し、医療者に任せるだけでなく、患者さん自身も病気や治療に関して積極的に参加してもらう「患者参加型医療」を推進しています。

患者さんは、「カルテコ」を利用することで自身の医療情報や健康情報を手軽に見ることができ、経年変化を見ることで気づきや疑問を医師に相談することができます。

社会医療法人財団 董仙会 恵寿総合病院

開設 : 1934年9月

所在地 : 石川県七尾市富岡町94番地

診療科目 : 外科、消化器外科、乳腺外科、内科、消化器内科、心臓血管外科、循環器内科、脳神経外科、脳神経内科、整形外科、呼吸器外科、形成外科、美容外科、産婦人科、家庭医療科、緩和医療科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、泌尿器科、麻酔科、皮膚科、リハビリテーション科、放射線科

M&A(合併・買収)、資本・業務提携の推進

当社は2021年12月期、積極的に他社との業務提携を実現しました。今後も業容拡大を目指して、当社の知見やリソースを有効に活用するためのM&Aならびに資本・業務提携を推進していく方針です。

【主な取り組み】

- 2021年 4月 SBI FinTech Solutions株式会社と業務提携
- 6月 株式会社Rehab for JAPANと協業開始
- 8月 IQVIAソリューションズジャパン株式会社、TriNetX,LLCと業務提携
- 12月 SBI損害保険株式会社と業務提携

株主還元方針

配当の実施

株主様への利益還元の一環として、2020年12月期期末から配当を実施しています。配当金の決定は今後も、配当性向20%以上程度を目安とします。

【配当】

2021年12月期期末配当 一株当たり5.6円

2020年12月期期末配当 一株当たり3.6円

自己株式の取得

資本効率の向上を通じた株主利益の向上及び機動的な資本政策の遂行のため、以下のとおり自己株式を取得しました。今後も状況に応じて自己株式を機動的に取得していきます。

- 3月 229,100株 499,893,700円
- 9月 200,000株 345,000,000円
- 12月 36,600株 44,081,201円

Stock Information

株式情報 (2021年12月31日現在)

株式の状況

発行済株式の総数	40,027,526株
株主総数	20,170名

大株主の状況

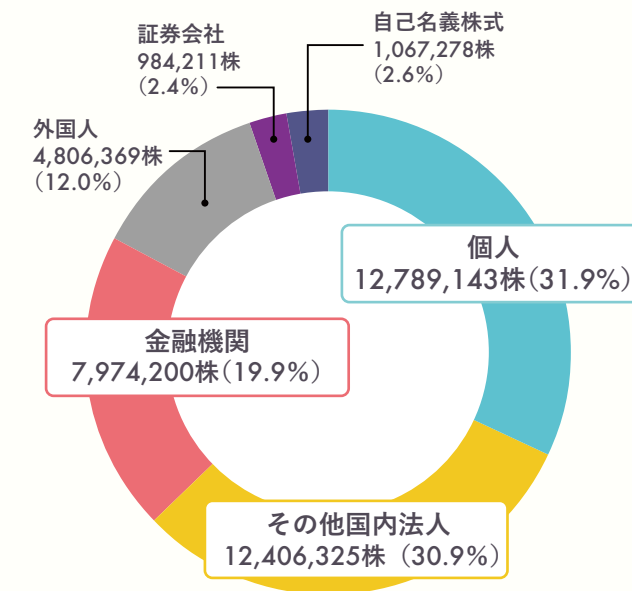
株主名	所有株式数の割合
SBIホールディングス株式会社	20.9%
株式会社メディバルホールディングス	8.2%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7.5%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3.8%
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	3.7%
鈴木隆啓	3.2%
BNYM TREATY DTT 15	2.7%
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	2.3%
岩崎博之	2.0%
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	1.6%

(注) 1. 持株比率は自己株式(1,067,278株)を控除して計算しています。
2. 持株比率は小数点第2位以下を切り捨てています。

株主メモ

事業年度	毎年1月1日～12月31日	同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
定時株主総会	毎年3月開催		
基準日	12月31日		〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主配当受領 株主確定日	12月31日	郵便物送付先	
	そのほか必要がある場合は 予め公告いたします		0120-782-031 (フリーダイヤル) 土・日・祝日を除く9:00～17:00
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	電話照会先 受付時間	
単元株式数	100株	ホームページ URL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方式	電子公告により行います。 URL: https://www.mdv.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。		
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社		

所有者別株式分布状況



※円グラフの数値は小数点第2位以下を切り捨てているため合計が100%にならない場合があります。

